

「パートナーシップ構築宣言」

(参照雛形：2025 年 6 月版)

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

地域の不動産・建築・設備関連事業者との連携を通じ、空き家活用、施設再生、再エネ導入などの共同プロジェクトを推進し、地域全体の価値創造に取り組めます。また、高齢事業者の後継者不在問題に対し、専門家紹介などの事業承継支援にも努めます。

b. IT実装支援（共通EDI構築、データ相互利用、IT人材育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援等）

不動産管理・施工管理のデジタル化に関する助言や、オンライン会議・データ共有の基礎的IT活用支援など、地域事業者のIT活用力向上を支援します。

c. 専門人材マッチング

行政・商工会・観光協会等とも連携し、建築・不動産・再エネ・地域観光の領域における専門家・技術者・外部人材とのマッチングを推進します。

d. グリーン化の取組

太陽光発電設備の施工・管理等の事業経験を活かし、地域の脱炭素化に向けた省エネ化・再エネ導入の助言を行うとともに、環境配慮型の建築・設備更新を推進します。

e. 健康経営に関する取組

小規模事業者向けに健康経営に関する情報提供を行い、地域従業員の健康増進に関する取組の共同実施を促進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

※当社は、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図る趣旨に留意して取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないようにし、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いかつ電子記録債権への移行に取り組みます。

2025 年 11 月 26 日

企業名：有限会社クリエイト

役職・氏名（代表権を有する者）：代表取締役 小西 麻貴